

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年4月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL https://www.copa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 泰助
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 水島 慶和 (TEL) 03-5724-4302
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,572	—	△116	—	△117	—	△133	—
2022年2月期	3,865	—	135	—	133	—	89	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△45.00	—	△4.7	△3.5	△4.5
2022年2月期	30.33	—	3.2	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当事業年度(自2022年3月1日至2023年2月28日)と比較対象となる前事業年度(自2021年4月1日至2022年2月28日)の期間が異なるため対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,364	2,759	82.0	931.29
2022年2月期	3,303	2,892	87.6	976.29

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,759百万円 2022年2月期 2,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	536	△76	92	1,646
2022年2月期	△672	△8	157	1,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	20.5	12	—	10	—	7	—	2.36

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	2,963,000 株	2022年2月期	2,963,000 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	92 株	2022年2月期	45 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	2,962,913 株	2022年2月期	2,962,955 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、ウィズコロナの生活様式が浸透されるなど、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁、世界的なインフレ対応のための各国の金融引き締め、これに伴う円安の影響により先行き不透明な状況です。この問題が、世界の経済活動・景気に長期的な支障をきたすことへの懸念等、依然として今後の消費マインドへの不安材料が常に付きまとう状況となっております。

これらの結果、当事業年度における業績は売上高2,572,852千円、営業損失116,665千円、経常損失117,094千円、当期純損失133,340千円となりました。当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、前事業年度は決算期変更に伴い、2021年4月1日から2022年2月28日の11か月間となっております。そのため当事業年度との比較は記載しておりません。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」と「スーパーストーンバリアシャープナー」のセット、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」や、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」が売上が牽引しましたが、前期に続き巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰や円安）により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まなかったことから、メディアで取り上げられる商品数が減少し、広告シャワー効果の影響が薄まったことが尾を引き、その結果、1,059,087千円となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等の売上が好調に推移しましたが、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振が尾を引き売上高が減少したことに加え、一部取引先店舗の来店者数が依然としてコロナ前の水準に戻っておらず、その結果、600,699千円となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」、クリーン系エアコンファン洗浄剤「カビシュトレール」等の売上が好調に推移いたしましたが、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰や円安）により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まなかったことから、メディアで取り上げられる商品数が減少し、広告シャワー効果の影響が薄まったことにより、その結果、730,140千円となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた実演販売士の派遣及び各種動画の制作・出演による売上が含まれます。当事業年度の売上高は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前事業年度からイベント案件数の回復には至らないものの、動画制作案件の受注が増加したことにより、117,534千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。実店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルス

の感染対策を徹底した上で営業活動を行っておりますが、依然として来店者数がコロナ前の水準に戻っていない状況でございます。ECサイトにおいては、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰や円安）により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まなかったことから、メディアで取り上げられる商品数が減少し、広告シヤワー効果の影響が薄まったことにより、売上高は低迷することとなりました。この結果、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシヤーン」や、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」などが売上を牽引しましたが、前述の理由により、当事業年度の売上高は、65,354千円となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当事業年度の売上高は、35千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて61,219千円増加し、3,364,476千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて472千円増加し、3,229,019千円となりました。主な要因は、在庫減少により棚卸資産が215,649千円、売上高の減少により売掛金が157,144千円減少した一方で、現金及び預金が552,398千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて60,746千円増加し、135,457千円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が81,895千円増加したことにより、無形固定資産が78,985千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて194,615千円増加し、605,162千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて195,431千円増加し、581,193千円となりました。主な要因は、短期借入金が92,500千円、買掛金が54,451千円、未払消費税等が39,131千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて815千円減少し、23,969千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が1,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて133,396千円減少し、2,759,313千円となりました。主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が133,340千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ552,398千円増加し、1,646,673千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、536,485千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失116,482千円、売上債権の減少198,373千円の計上があった一方で、棚卸資産の減少215,649千円、法人税等の還付額99,650千円、仕入債務の増加54,451千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、76,425千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出74,130千円、有形固定資産の取得による支出3,813千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、92,339千円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入300,000千円の計上があった一方で、短期借入金の返済による支出207,500千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年2月期(2023年3月1日~2024年2月29日)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大は感染症法上の分類の引き下げなどにより収束に向かうと期待しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による、原材料の価格高騰や材料不足などにより起こるインフレーションによる消費マインドの冷え込みリスクなど、経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社では新商品発売数の増加、新たな商品卸先店舗の拡大、インターネット通販のさらなる集客拡大や新規プロジェクトの今期中のサービススタート等、業績回復へ向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、2024年2月期の業績予想につきましては、売上高においては3,100百万円、営業利益においては120百万円、経常利益においては100百万円、当期純利益においては700百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,274	1,646,673
電子記録債権	37,821	125
受取手形	3,532	-
売掛金	319,468	162,324
棚卸資産	1,600,067	1,384,417
前渡金	-	6,747
前払費用	6,690	8,202
未収入金	210	1,862
未収還付法人税等	121,997	19,248
未収消費税等	44,903	-
その他	276	31
貸倒引当金	△695	△613
流動資産合計	3,228,546	3,229,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,713	26,524
減価償却累計額	△9,535	△11,471
建物(純額)	16,178	15,052
車両運搬具	6,514	3,808
減価償却累計額	△5,219	△2,117
車両運搬具(純額)	1,295	1,690
工具、器具及び備品	27,054	28,318
減価償却累計額	△19,790	△23,160
工具、器具及び備品(純額)	7,264	5,158
有形固定資産合計	24,738	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	26,538	23,628
ソフトウェア仮勘定	-	81,895
その他	45	45
無形固定資産合計	26,584	105,569
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	166	-
繰延税金資産	15,049	-
長期預け金	584	509
差入保証金	7,527	7,416
投資その他の資産合計	23,387	7,986
固定資産合計	74,710	135,457
資産合計	3,303,257	3,364,476

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,306	165,758
短期借入金	157,500	250,000
リース債務	32	-
未払金	34,264	60,177
未払費用	33,678	23,353
未払法人税等	254	545
未払消費税等	-	39,131
前受金	-	825
預り金	5,852	4,009
契約負債	4,033	4,009
賞与引当金	38,839	33,384
流動負債合計	385,762	581,193
固定負債		
退職給付引当金	16,815	15,314
資産除去債務	7,612	7,615
長期未払金	357	214
繰延税金負債	-	824
固定負債合計	24,784	23,969
負債合計	410,547	605,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金		
資本準備金	389,160	389,160
資本剰余金合計	389,160	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,102,642	1,969,301
利益剰余金合計	2,102,642	1,969,301
自己株式	△252	△308
株主資本合計	2,892,709	2,759,313
純資産合計	2,892,709	2,759,313
負債純資産合計	3,303,257	3,364,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,865,594	2,572,852
売上原価	2,563,316	1,621,932
売上総利益	1,302,278	950,919
販売費及び一般管理費	1,167,040	1,067,585
営業利益又は営業損失(△)	135,237	△116,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
助成金収入	1,039	442
還付加算金	-	778
その他	110	207
営業外収益合計	1,163	1,443
営業外費用		
支払利息	277	621
売掛債権譲渡損	1,829	818
その他	447	432
営業外費用合計	2,554	1,872
経常利益又は経常損失(△)	133,845	△117,094
特別利益		
固定資産売却益	-	611
特別利益合計	-	611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133,845	△116,482
法人税、住民税及び事業税	40,130	983
法人税等調整額	3,849	15,874
法人税等合計	43,980	16,858
当期純利益又は当期純損失(△)	89,865	△133,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,012,432	2,012,432	△252	2,802,499	2,802,499
会計方針の変更による累積的影響額				344	344		344	344
会計方針の変更を反映した当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,012,777	2,012,777	△252	2,802,844	2,802,844
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				89,865	89,865		89,865	89,865
当期変動額合計	-	-	-	89,865	89,865	-	89,865	89,865
当期末残高	401,160	389,160	389,160	2,102,642	2,102,642	△252	2,892,709	2,892,709

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,102,642	2,102,642	△252	2,892,709	2,892,709
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				△133,340	△133,340		△133,340	△133,340
自己株式の取得						△55	△55	△55
当期変動額合計	-	-	-	△133,340	△133,340	△55	△133,396	△133,396
当期末残高	401,160	389,160	389,160	1,969,301	1,969,301	△308	2,759,313	2,759,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	133,845	△116,482
減価償却費	16,381	14,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,207	△5,455
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,309	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,542	△1,500
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	277	621
売掛債権譲渡損	1,829	818
固定資産売却損益 (△は益)	-	△611
売上債権の増減額 (△は増加)	137,750	198,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△382,655	215,649
前払費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44,903	44,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,568	54,451
未払金の増減額 (△は減少)	△6,050	12,330
未払費用の増減額 (△は減少)	2,703	△10,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,273	39,131
契約負債の増減額 (△は減少)	4,033	△24
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,477	△7,988
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,751	1,391
小計	△333,347	438,291
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△2,162	△1,472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△336,551	99,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,048	536,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,820	△3,813
有形固定資産の売却による収入	-	1,475
無形固定資産の取得による支出	△5,624	△74,130
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	38
長期預け金の回収による収入	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,444	△76,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△52,500	△207,500
リース債務の返済による支出	△358	△32
自己株式の取得による支出	-	△55
その他	△130	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,011	92,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,481	552,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,756	1,094,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,274	1,646,673

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の動向が引き続き懸念され、先行は未だ不透明なまま推移すると予想されますが、今後の見通しにつきましては、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、第26期期首は一定の影響が継続しますが、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、これらの影響が徐々に少なくなっていくものと仮定し、会計上の見積りを実施しております。

(セグメント情報等)

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	976円29円銭	931円29円銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	30円33銭	△45円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	89,865	△133,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	89,865	△133,340
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,955	2,962,913

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年2月28日)	当事業年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,892,709	2,759,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,892,709	2,759,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,962,955	2,962,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。